

## 第6章

### インドにおけるムスリムと他のコミュニティの社会的格差について： 近年の研究動向と政策

近藤則夫

#### 要約

インドでは1980年代以降、少数派ムスリムと多数派ヒンドゥーの対立が問題となっている。しかし近年はムスリムの問題は社会的後進性に注目が集まっている。本稿では「ムスリム問題」がその後進性との関連で議論されるときにほぼ必ず焦点となるムスリムの高い「出生率」、低い「教育レベル」を取り上げ、近年の研究を基にそれについて現在どこまで理解が及んでいるのかまとめる。そして最後に政府はそのような問題に対してどのような対策をとりつつあるのか紹介する。

**キーワード：** インド、ムスリム、出生率、識字率

#### はじめに

今日、インドで社会的そして政治的に最も大きな問題の一つが多数派ヒンドゥー・コミュニティと少数派ムスリム・コミュニティとの間の懸隔である。その起源は、政治的にはヒンドゥーとイスラームという宗教の対立から生じた1947年の分離独立である。分離独立の結果、インドはヒンドゥーが約8割を占める国家となり、1970年代までは大都市で時折起こる宗派暴動などの問題はあったが、中央政府が宗派問題が先鋭化しないよう神経を使っていたこともあって、総体的には大きな問題として顕在化しなかった。しかし、1980年代以降は中央政権の座を長く占めてきたインド国民会議派(以下「会議派」)に代わり地方政党やインド人民党(Bharatiya Janata Party: BJP)の連合政権が中央でも政権につくこととなり、政治

の流動性が高まった。そしてそのような政治の流動性の高まりと並行するようにインド人民党やそれと密接な関係を維持する、民族奉仕団(Rashtriya Swayamsevak Sangh: RSS)などが主導する、いわゆる「ヒンドゥー・ナショナリズム」が台頭し、「宗教」問題が政治社会の前面に現れてきた。

多数派であるヒンドゥーによる「ナショナリズム」の特徴は、他の宗派、特に、ムスリムを反ヒンドゥー的なシンボルとして描きだし、それに対する反動によってカーストや地域などで多様に分かれる「ヒンドゥー」の一体感を高めることにある。そのようなヒンドゥー多数派のナショナリズムはムスリムの側でも反作用を引き起こし、その過程で両宗派の亀裂を深める様々な「言説」が流布され「ヒンドゥー」対「ムスリム」という2項対立を強め、大規模な紛争が起こる確率を高めた。その確率が現実化した典型的な事件が1980年代以降その頻度を増した宗派間の暴動である。多数の死傷者を伴う暴動は憎しみと相互不信の雰囲気醸成し、翻ってコミュニティ間の不信を増大させるような言説がさらに広まっていく。そのような言説のうち、社会的、政治的に大きな影響を持って語られているのが、ムスリムの「人口」に関する言説である。すなわち、ムスリムは宗教的に家族計画に不熱心でそのため人口増加率がヒンドゥーよりも高く、長期的にはヒンドゥーの人口を超えてインドはムスリムの国になってしまう、という言説である。

確かに10年ごとの人口センサスによれば、1971年、81年、91年、そして2001年のムスリム人口比はそれぞれ11.2%、11.4%、12.1%、13.4%であり、徐々にその比率が大きくなっている。しかし人口の絶対数から考えて、ムスリムが人口の過半数を超えるのは今のペースでも多くの年月を要するし、また人口成長を支える諸要因に変化がないとの前提が必要である。しかし、人口成長率は複数の要因によって決まるものであって宗教にのみその原因を帰するのは間違いであることは言うまでもない。そのような他の条件として例えば、教育レベル、所得や職業などがある。これらの諸条件は各コミュニティごとに、かつ、時代によってかなり変化する。例えば識字率、特に女性の識字率が出生率に大きな影響を与えることはよく知られている。従ってムスリム、特にムスリム女性の識字率が低いことが出生率の差に現れて、それが人口成長率の差となっている、すなわち、真の原因は両コミュニティ間の教育レベルの差にあるのかもしれない。

このように社会的要因は様々に関連しあって表出する。従ってムスリムと他のコミュニティ、とりわけヒンドゥーとの社会的格差も表出する一側面からではなく、様々な変数との関係において考察する必要がある。本稿はそのための第一段階として、近年のインドにおけるムスリムと他のコミュニティとの社会的格差、とりわけ、出生率や教育の格差に関する近年の研究を見渡したものである。

## 第1節 ムスリムの社会的地位をめぐる政治

次節で本題に入る前に、ムスリムの社会的地位をめぐる議論がなぜ近年インドで大きな問題になってきたのか、それが政治的課題として取り上げられる過程を簡単に見てみたい。

一つの政治的背景は上述したようにヒンドゥー・ナショナリストの言説の広がり、ムスリム・コミュニティを社会的、政治的に疎外する傾向を強めていることにある。ヒンドゥー・ナショナリストの言説ではムスリムは、ヒンドゥー多数派にあつて「その他(Other)」の異分子であり、よつてその「度が過ぎた」プレゼンスは容認できることではない。このような言説は、ヒンドゥー・ナショナリズムの一つの有力な支持層とみなされ、かつ、近年の経済成長とともに徐々に厚みを増してきつ々あるヒンドゥー「新中間層」の、低階層の人々が政治に対して発言力を増す傾向に対する反感(Fernandes [2006: 141])と重なる部分が大い。なぜなら彼ら新中間層にとってはムスリムも低階層の一部、しかも異質性の強いその一部、と見なされるからである。そのような社会的、政治的疎外状況とムスリムが少数派であるという事実が組み合わされば、両宗派間の紛争では少数派のダメージが圧倒的に大きくなりやすい。1980年代以降のヒンドゥーとムスリムの間宗派「暴動」ではムスリムの死亡者が7から8割と圧倒的に多い。このようなムスリム・コミュニティの疎外状況は近年明確に認識され、それゆゑに解決されるべき政治課題として浮かび上がつてきた。

第二にそのような疎外状況がムスリムの社会的後進性を改めて浮かび上がらせたことがある。宗教的「少数派」には中央政府レベルでは以下に述べる「少数派に関する国家委員会法、1992年」(National Commission of Minorities Act, 1992)に基づいて、ムスリムの他に、キリスト教徒、仏教徒、シク(Sikhs)、パルシー(Parsis)が含まれる<sup>1</sup>。しかし、社会的後進性について最も問題となるのはムスリムである。独立後、ヒンドゥー社会の最底辺あるいは周辺にあつた旧不可触民や後進的な部族民が「指定カースト」(Scheduled Castes: SCs)や「指定部族」(Scheduled Tribes: STs)として<sup>2</sup>、政治的、行政的に特別な積極的差別是正措置によって、跛行的ではあるが、徐々にその社会的地位を改善してきたのに対して、ムスリムには強力な特別措置が講ぜられなかつたこともあり、次第にその地位が低下しているという認識が徐々に一般化しつ々ある(Hasan [2004])。

事実としては、ムスリム・コミュニティに対して何もなされてこなかつた訳ではなく、例えば連邦政府レベルでは1992年末に、いわゆる、「その他後進階級」(Other Backward Classes: OBCs)<sup>3</sup>への留保措置の実施が決まつたが、そのリストには一部にムスリムのカーストが認定されている。またムスリムの経済状況を解消すべく、1994年には1956年会社法の下に「全国少数派開発金融公社」(National Minorities Development and Finance Corporation)が設立され、少数派 - その大きな部分はムスリムであるが - の貧困層に融資活動などを行っている。同公社は2005年に設立された「少数派問題省」(Ministry of Minority Affairs)の下に現在置かれてい。しかしながらこれらの措置は比較的近年のものであるし、また

明らかに SCs/STs に対する措置よりも弱い。従ってムスリムの後進性が急速に改善される展望はなく、これもムスリムをめぐる議論が近年インドで大きな問題になる背景である。

連邦政府レベルでムスリムなど少数派が置かれた状況を検討する委員会が置かれたのは、会議派から初めて中央政権を奪ったジャナター党政権の時代で、1978年に「国家少数派委員会」(National Minorities Commission)が設立された。一方1980年の選挙で政権に復帰したインディラ・ガンディー会議派政権は同年、政府の財政政策・福祉政策の受益者として少数派やその他の後進的階級がどのような状況にあるか調査する特別委員会を設立した。当初委員長はサイド・ムハンマド(Dr. V.A. Sayid Mohammad)であったが、後にゴーパル・シン(Dr. Gopal Singh)に変わった。通称ゴーパル・シン委員会と呼ばれる委員会は1983年に報告書を政府に提出し、その中で少数派の状況を改善するため多くの勧告を行った。しかし、それは長年政府の公表するところとはならなかった。政府が公表をためらった大きな理由はムスリムの後進的状況が報告書で公になることで政治的に大きな反動を引き起こすのではないかと懸念したからとも言われる。

1990年代に入り、BJP や RSS などヒンドゥー・ナショナリストによるアヨーディヤー運動<sup>4</sup>が過激化するにつれ、会議派政権はその支持基盤であるムスリムの状況に配慮する必要に迫られた。そのため幾つかの改革が行われている。例えば、先の「国家少数派委員会」は、「少数派に関する国家委員会法、1992年」が制定されたことによって、「少数派に関する国家委員会」(National Commission for Minorities)として1993年に再編成され法的地位を得ている。この委員会の役割は勧告が基本であり、また、州レベルの「州少数派委員会」に対しても法的な権限はなく影響力は弱い。しかし、法的拘束力は無くても幾つかの重要な報告や勧告を行うことで政府に影響を与えてきた。

例えば1995/96年度の報告書では21の州または連邦直轄領政府の警察、および、中央政府の下での6つの治安警察隊において少数派、特にムスリムの警察官や隊員の比率がその人口比に比べてかなり低いことを明らかにした。委員会はこの事実について「困惑し」、警察への採用において既にSCs や STs にされていると同様な採用条件の緩和を少数派に対しても行うように連邦政府内務省と各州政府に勧告した(National Commission for Minorities [1996: 143-146, 172-172])。また1999年には少数派の社会経済状況を明らかにするため2001年の人口センサスでは宗教別の社会経済指標データの作成をその実施者であるインド登録長官(Registrar General of India)に要求した(National Commission for Minorities [2001: 137-138])。2001年の人口センサスは独立後のセンサスとして初めて宗派別の0-6歳の性比、識字率、雇用などを明らかにしている。

このほかにもいくつかの調査がムスリムの後進性、公的機関におけるプレゼンスの低さなどを問題として提起した。たとえば、国家応用経済研究評議会(National Council of Applied Economic Research)が1993-94年度に行った「人間開発調査(Human Development Survey of India)」は全インドレベルで33000サンプルにもわたる大規模な調査で、それによって宗派、

コミュニティ別の社会的、経済的状況の概要が明らかにされている。それによればこの時点では識字率や貧困線以下人口の割合など社会的経済的状況に関してムスリムは SCs や STs よりは良いが、一般のヒンドゥーよりは良くないことが明らかになった(Shariff, [1999])。また 1996 年には中央政府の計画委員会の調査は鉄道や州政府、高級官僚でもムスリムの比率が人口比に比べて相当低いことを明らかにしている<sup>5</sup>。

以上のような少数派の状況を問題化する政府の姿勢は政治の流れと密接に関係することは明らかである。1978 年の「国家少数派委員会」の設立はムスリムの関心を買おうとするジャナター党政権の思惑があったし、1980 年のゴパール・シン委員会の設立とその報告書の棚上げはインディラ・ガンディー会議派政権がムスリムの支持を失わないように行われた決定である。ムスリムの関心をつなぎ止めようとする姿勢はナラシンハ・ラーオ会議派政権による 1993 年の「少数派に関する国家委員会」の再編成においても現れている。そして、そのような動きが焦点を結んだのが 2005 年に設立された「インドにおけるムスリム・コミュニティの社会的、経済的、そして教育的地位」を調査し状況改善の勧告を行う委員会の設立である。これは 2004 年の選挙で勝利したマンモハン・シン会議派連合政権によって任命された委員会で、委員長の名をとって通常サチャル(Sachar)委員会と呼ばれる。サチャル委員会は 2006 年に報告書を提出した。報告書は少数派の経済・雇用状況、教育や健康などの社会的状況、そして、政府や公的機関におけるその代表性などを丹念に調査しており、独立後の少数派の状況を分析した報告書としては最も包括的なものである。これと連動して中央政府は「少数派の福祉のための首相の新 15 ポイントプログラム」を同年発表している<sup>6</sup>。

以上のように他のコミュニティとムスリムの社会的、経済的格差が政治問題化するにつれてその研究も深化してきた。次節では近年の研究を中心に人口動態、特に出生率、そして、教育などを中心に概観したい。

## 第 2 節 ムスリムとヒンドゥーの社会的格差： 出生率と教育

本節では、出生率や教育の格差に関係する近年の研究を概観するが、その際、各項目についてサチャル委員会報告からその現状を概説した後で説明に入りたい。同委員会の報告は現在最も体系的にまとまったデータ集ともなっているからである。

### 1. 出生率

インドではヒンドゥーとムスリムの出生率に関する研究伝統は長い。植民地時代から両宗派の政治的、社会的緊張が生じるたびに人口バランスが注目されてきた。特に人口センサスが定期的に行われるようになった 1872 年以降、両コミュニティの間の人口比は政治的な観点から関心を集めるようになった。それに加えて独立後は人口抑制という視点から出生率

に関する研究に注目が集まった。出生率を決める要因は、近年までの研究成果から、女性の教育がもっとも重要な説明変数であるという点ではほぼコンセンサスがあるといえる。例えばドレーズとマルチは出生率を決める要因を分析し、社会発展が出生率を下げるという基本線にそって、女性の教育が説明変数として最も重要であるということを改めて実証した。両氏の分析は 326 の県(district)を単位として 1981 年と 91 年の人口センサスなどのデータを合体したパネルデータを使っての分析であった。両氏の分析から出生率に関して改めて明らかになった他のポイントとしては、男子を好む傾向が出生率を押し上げていること、南部諸州で出生率が低いこと、貧困線以下人口比などは必ずしも直接的に出生率に大きな影響はないこと、そしてムスリムであるということが出生率の高さにつながっていることなどがある(Drèze and Murthi [2001])。これらの結果は他の幾つかの説明変数をコントロールした上で得られたものであり、統計的にかなり頑健な結果といえよう。しかしながらこれはムスリムの人口比を用いているだけで宗派別のデータに基づいて議論しているわけではない。その点でムスリムを焦点とする宗派別の出生率の研究にはまだ探求すべきことが多い。以下ではまずサチャル委員会報告からムスリムを焦点として人口動態を概観し、その後、人口動態の鍵を握る出生率を決める要因を近年の研究を概観しつつ整理していく。

### (1) サチャル委員会報告

ムスリムの地理的分布はその歴史的展開を反映して偏った分布になっている。すなわちジャンムー・カシュミール州からガンジス川平原を伝ってアッサム州というイギリス植民地化以前にイスラーム勢力の支配下にあった地域、北インドほどではないがイスラーム勢力の影響が強かったインド西部、そしてアラビア商人が往来したケーララ州などでその人口が多い。しかしそのような地域でも人口の過半数を占める地域はほとんどない。例えばムスリム人口が 50%以上の県は 593 県中 20 県となっている。従って他のほとんどの地域では「少数派」である。そのような少数派であるムスリムが政治的、社会的に焦点となるのは一つは都市人口に占める割合が高いからで、その分注目を集めやすいということがある。表 1 のようにヒンドゥーなど他のコミュニティに比べてムスリムの都市居住率は高いし、また、より高くなりつつある。従ってムスリムの社会的問題とは都市問題でもある(Planning Commission [2007])。そして社会的政治的に最もセンシティブな争点はその人口成長率である。

表 1 全人口およびムスリムの都市居住率の推移

	1961	1971	1981	1991	2001
全人口	18.0	19.9	23.7	25.7	27.8
ムスリム	27.1	28.8	34.0*	35.5*	35.7

出所： Sachar [2006: 281] (人口センサスの源データより報告書著者が算出)

注：「\*」人口センサスは 1981 年のアッサム州、1991 年にはジャンムー・カシュミール州では行われなかったためその部分は内挿によって推定した値で代用。

冒頭でも紹介したようにムスリムの人口比は独立以来増加傾向にあり、また少なくとも近い将来は増加すると考えられる。1961年から2001年までの全人口の増加率は表2のように年平均で2.1%であったが、それに対してムスリムは2.7%であった。しかしながら同表を子細にながめるとムスリムの人口成長率も10年程度の時間差はあるがヒンドゥーと同じ様なパターンを示していることがわかる。すなわち、ヒンドゥーの人口成長率のピークは1971-1981年の期間にあり、その後低下しているが、ムスリムは1981-1991年の期間にピークが来て、その後かなりの速度で低下している。従って、ムスリムの人口成長率は依然としてヒンドゥーよりも高いがその差は一定の速度で縮まりつつあり、長期的には両宗派の人口動態は収斂していくのではないかと考えられている(Sachar [2006: 45])。そのような「収斂」をより実証的に予想するために相対的に高いムスリムの人口成長率の要因が何であるのか考える必要がある。

表3はヒンドゥーおよびムスリムの「乳児死亡率(IMR)」と「5歳未満児死亡率(U5MR)」を示したものである。これを見るとヒンドゥーとムスリムの差はほとんどない。それに対して表4の合計特殊出生率をみると、同じ宗教的少数派でもキリスト教徒やシク教徒はヒンドゥーよりも低いのにに対してムスリムはヒンドゥーよりもかなり高いことがわかる。従って幼児期後の人口動態に宗派間で大きな違いがないとすると、出生率の高さがムスリムの高い人口成長率を説明する最も重要な要因ということになる。それでは何がそれを説明するのであろうか。報告書はムスリムの出生率の高さを説明する変数としてムスリム女性の教育レベルの低さを指摘する。それは一つには教育が避妊の重要性を認識させる最も重要な要素であるからである(Sachar [2006: 40])。1998-99年度の調査によるとカップルで何らかの避妊を行っているのはヒンドゥーで49%に対してムスリムは37%であった(Sachar [2006: 285])。この差は直接的に出生率の差となって現れる。女性の教育レベルの重要性は先のドレーズとマルチの研究、そして、他の研究でも繰り返し指摘されており、それが重要であることは疑問の余地がない。しかしそれを考慮してもなお説明できない部分は残るとしている。

最後に南アジアの特徴として男子が女子に比べて好まれるという傾向が人口動態に影響を与えている可能性が高いこと、そして、それは宗派間で差があるということも指摘しておきたい。表5は全人口およびムスリムの性比であるが、ムスリムの性比が時間的に同じレベルで推移するか、近年は改善傾向にあるのに対して、全人口、その大部分はヒンドゥーであるが、それは逆の傾向を示している。インドは主要国の中で人口性比(男性1000人あたりの女性の数)が最も低い国である。自然な姿と比べてそのような歪んだ傾向を生じさせる要因がムスリムよりもむしろヒンドゥーの方にあると考えられるのである。

次に以上のような出生率にかかわる宗派間の差が如何にして現出するのか、近年の研究から整理する。

表2 宗教別年平均人口増加率(%)

年	全人口	ヒンドゥー	ムスリム	キリスト教徒	シク教徒	仏教徒	ジャイナ教徒	その他
1961-1971	2.21	2.12	2.69	2.82	2.80	1.58	2.51	3.77
1971-1981	2.21	2.16	2.68	1.60	2.32	2.22	2.13	2.56
1981-1991	2.14	2.05	2.85	1.63	2.27	3.08	0.40	1.47
1991-2001	1.95	1.82	2.58	2.03	1.57	2.06	2.31	7.08
<b>1961-2001</b>	<b>2.13</b>	<b>2.04</b>	<b>2.70</b>	<b>2.02</b>	<b>2.24</b>	<b>2.23</b>	<b>1.84</b>	<b>3.38</b>

出所： Sachar [2006: 271] (人口センサスの源データより報告書著者が算出)

注：指数関数を想定しての増加率

表3 ヒンドゥーおよびムスリムの乳児死亡率(IMR)、5歳未満児死亡率(U5MR)： 2001年

	全人口	ヒンドゥー	ムスリム
幼児死亡率	72	73	72
5歳以下死亡率	98	99	95

出所： Sachar [2006: 282] (人口センサスの源データより報告書著者が算出)

注：IMR:特定期間の出生数1000人に対するその期間の生後1年未満の死亡の比率 / U5MR: 出生1000人当たり5歳になるまでに死亡する数

表4 宗教別合計特殊出生率(TFR)： 1998-99年度

全人口	ヒンドゥー	ムスリム	キリスト教徒	シク教徒
2.9	2.8	3.6	2.4	2.3

出所： Sachar [2006: 284] (1998-99年のNational Family Health Surveyの源データより報告書著者が算出)

注：「合計特殊出生率(TFR)」とは女性の年齢別出生率を15~49歳にわたって合計した数値。女性が一生の間に生む平均的子供の数にほぼ相当。

表5 全人口およびムスリムの人口性比(男性1000人当たりの女性数)の推移

年	1961	1971	1981	1991	2001	2001 (0-6年齢層のみ)
全人口	941	930	934	927	933	927
ムスリム	935	922	937*	930*	936	950

出所： Sachar [2006: 280] (人口センサスの源データより報告書著者が算出)

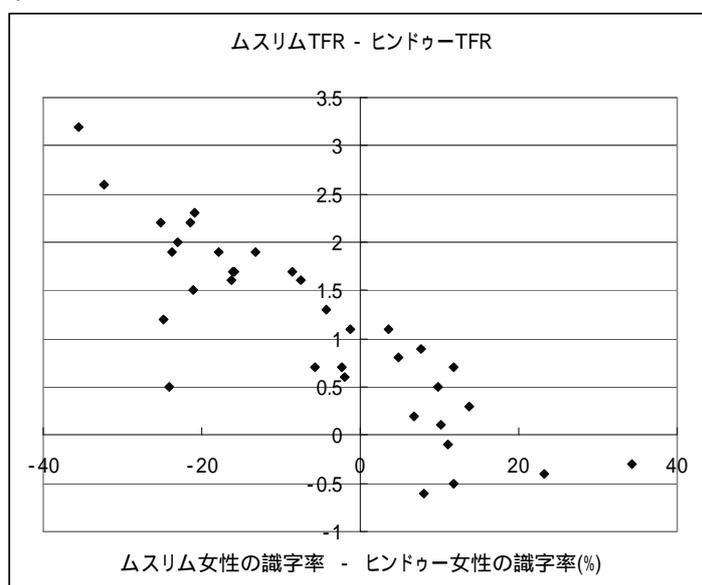
注：「\*」人口センサスは1981年のアッサム州、1991年にはジャンムー・カシュミール州では行われなかったためその部分は内挿によって推定した値で代用。

## (2) 出生率をめぐる近年の議論

近年コミュニティ別の出生率をめぐる研究にインセンティブを与えたのは、2001年の人口センサスが児童数や識字率、雇用に関して宗教別のデータを公表したことにある。これによってムスリムの出生率などもきめ細かく推定できるようになった。たとえば同センサスのデータから県ごとの合計特殊出生率を推定したラージャン(Rajan [2005])は北部インドではムスリム、ヒンドゥーとも出生率が高いこと、相対的に南部および西部では出生率は低くまた両宗派間の出生率の差は小さいこと、それに対して東部や北東部ではその差が大きいことなどを見いだした。このように地域的な出生率の分布を推定した上で、自然な出生率から推

定されるムスリムの人口増加では説明がつかない増加率がいくつかの地域であることを発見した。それはデリーなどの大都市部であり、また、東部の国境地域である。ムスリムが大都市部へ移動する傾向があることはサチャル報告などから理解できることであるが、国境地域での人口増加を説明するためには国際的人口移動を考慮しなければいけない。また、同氏の州単位の合計特殊出生率の推定値と女性の識字率の各々の差をクロスさせると出生率と女性の識字率の関係が図1のように明確に浮かび上がる。この図からコミュニティごとの出生率の差は女性の識字率の差によるところが大きいことが確認できる。もっともこれは州単位のデータに基づいた証拠であり、他の変数も考慮した分析が必要とされる。

図1 州におけるムスリムとヒンドゥーの合計特殊出生率の差と女性の識字率の差：2001年



出所： Rajan [2005: 438]より筆者作成。  
注： TFR： 「合計特殊出生率」

さて、ムスリムの出生率が高い理由として語られているのが、イスラームという宗教によるとする議論である。それは女性の識字率や地域の特性、所得などを考慮してもなお、ムスリムの方がより多くの子供を設ける傾向があるという事実である。政治的な意図からなされる、いわば「イスラーム本質論」は別にしても、統計的な研究においても女性の識字率や地域の特性、所得などで説明してもなお説明されない宗派間の出生率の差が確認される。例えば、ダルマリンガムとモルガン(Dharmalingam and Morgan [2004])の1992-93年度の全国家族健康調査(National Family Health Survey of India: NFHS)の個票データに基づいた研究がそうである。彼らは「もう1子もうけたいという気持ち」および「避妊具の使用」という2つを被説明変数とし、他の重要な変数の影響もコントロールしたうえで、なお説明変数としての宗教の統計的有意性を確認した。しかしこれに対してジェフリー・ジェフリーは、1992-93

年度の NFHS に基づく検証は出生率の間接的な指標に基づく不十分なものであるとして反論する(Jeffery and Jeffery [2005: 449])。かれらはウツタル・プラデーシュ州西部の調査に基づく研究で宗派間の出生率は強調されすぎていること、出生率を決める要因として人々の初等教育や家族計画に対する受容性に関する地域の状況などが重要であると主張した。ダルマリンガムとモルガンは大規模な統計的検証ではとらえられない地域的な状況の重要性を否定した訳ではなく、その意味で彼らとジェフリー・ジェフリーの研究は相互補完的である。しかし、突き詰めると、ジェフリー・ジェフリーの研究の主張は宗派間の出生率の差が宗教に基づくという主張を否定するものである。

バーガトとプラハラージは 1998-99 年度の NFHS 調査データを使って、子供を設けたかどうかは、女性の教育レベル、結婚年数、夫の職業、マス・メディアへの接触度、そしてムスリムなどのエスニック性が統計的に有意であることを見いだした。結論的に言うと彼らは教育とエスニック性が共に有意であり、従ってその交互作用が重要であるとした(Bhagat and Praharaj [2005: 414])。しかしヒンドゥーとムスリムの避妊採用の頻度に関して 1992-93 年度と 1998-99 年度の NFHS を比べるとムスリムの採用頻度の方がより速く伸びていることから、宗教グループ間の差は縮小していくものと考えられる。近代的避妊方法に関しては家庭の経済状況が採用率を決めるので政府の対策が貧困世帯の多いムスリムに大きな影響を与える、従って政府の施策が適切であればムスリム女性の望まない出生率を低下させる可能性があると考えられる(Bhagat and Praharaj [2005: 416])。

一方、バルーアーとアイヤールは南アジア、特にヒンドゥーの間で特徴的な男子の誕生を好み、女子の誕生を負担と考える両親の姿勢が出生率および性比に影響しているのではないかと、として検証を試みた。彼らによればムスリムの間では女子をもうけることにヒンドゥーほど抵抗がないのに対してヒンドゥーは女子の誕生を忌避し、それをコストと意識する。そのため、ヒンドゥーはもう 1 子を生むかどうかの選択においても女子であったらコストが大きいので避妊などによって妊娠を避ける傾向があり、結果として子供の数が少なくなる、と考えた。これがヒンドゥーの性比を悪くし(低下させ)、同時に出生率を下げることにつながる。すなわちムスリムの出生率が相対的に高いのはヒンドゥーの社会慣習の方に原因があるとする考えである(Borooah and Iyer [2005a])。彼らは国家応用経済研究評議会が 1993-94 年度に行った「人間開発調査」の個票データに基づいてムスリムの方が女子を忌避する傾向が弱いこと、識字の女性の方が男子が少ないこと、そして地域的な差異があることなどを確認した。また性否については、識字率や所得の影響が見られるものの、それを除いてもムスリムのほうが生まれたときの女子の比率は高く、ヒンドゥーやダリット(「非抑圧者」の意味：ここでは SCs/STs を指す)は低いことが確認された。

最後に近年の研究でデータの最も幅広い基礎から問題に接近したアラガラジャンとクルカルニ(Alagarajan and Kulkarni [2008])の研究を紹介したい。両氏は 1992-93 年度、1998-99 年度、そして 2005-06 年度の 3 回の NFHS の個票データを用いて子供数、避妊適用を決める

要因を検討した。彼らによればこれらの被説明変数を決める要因としてもっとも重要なのはやはり女性の教育レベルであった。やや重要性は落ちるが、他の有意な説明変数としては生活水準、そして宗教であった。また3回のNFHSの調査を通じて、合計特殊出生率を見ると、出所率が増加傾向から減少傾向に移る遷移ポイントが表6のようにムスリムにも見られ、それ以降、合計特殊出生率はかなりの速度で低下しつつあることを示した。要するに出生率を説明する変数として女性の教育や生活水準などが重要とする「特性仮説(characteristics hypothesis)」は意味があること、しかし、なおムスリムという宗教カテゴリーで説明される部分があること、そして出生率は収斂傾向にあることなどが示された訳である。

表6 宗派別合計特殊出生率の変遷

宗教	合計特殊出生率		
	1992-93 年度	1998-99 年度	2005-06 年度
ヒンドゥー	3.30	2.78	2.65
ムスリム	4.41	3.59	3.09
キリスト教徒	2.87	2.44	2.35
シク教徒	2.43	2.26	1.96
平均	3.39	2.85	2.68

出所：(Alagarajan and Kulkarni [2008: 45])

以上のように、ムスリムとヒンドゥーの出生率やそれに関する変数についての議論においては、女性の教育レベルや地域差の重要性についてはほぼコンセンサスがある。また大規模なサンプルサーベイデータを使った研究ではそれらの特性変数を考慮してもなお宗派カテゴリーが重要となっていることが確認された。「ムスリム」という宗派カテゴリーが重要となるメカニズムは様々議論があるが、この探求はおそらく各地域のミクロな事例研究の積み重ねによって明らかにするのが適切なのではないかと思われる。

次に出生率と密接な関係をもつ教育に関してムスリムと他のコミュニティの差を見てみたい。

## 2. 教育

ムスリム・コミュニティの教育レベルの検討の前に、インドの基礎教育(第1学年から第5学年の初等教育、および、第6学年から第8学年の後期初等教育)を取り巻く環境がまだ満足な状況にはほど遠いにもかかわらず、今やコミュニティに関わりなくほとんどの世帯が教育が子供の社会的上昇の鍵を握っていることを十分意識していることを述べておきたい。すでに1996年に行われた教育後進地域の北インドの農村部を対象とした調査でも州政府小学校が先生や施設、運営の面で大きな問題を抱えるにもかかわらず、多くの親は教育の必要性を十分意識していることが示された(The PROBE Team [1999: 19-22])。にもかかわらず、コ

コミュニティごとに教育レベルに違いが出てくるのはなぜか、これがポイントである。

### (1) サチャル委員会報告

サチャル委員会報告は教育についても多方面から検討を行いムスリムの実態をより正確に把握しようとしている。例えば従来、ムスリムは女子の教育に熱心ではない、また、政府の学校ではなく、マドラサに行かせることを好む親が多いというイメージがある。しかし報告書はそのようなイメージは正確ではないとする。女子の教育に熱心でないのは女子を通わせるべき学校が近くにないということの裏返しであることが多いし(Sachar [2006: 85])、また、マドラサ<sup>7</sup>に通うムスリム児童の割合は一般にイメージされているよりは、はるかに低く、多くのムスリムは子供に一般的な学校に通わせたいと思っていることを明らかにしている(Sachar [2006: 77])。

このような、いわば、「偏見」を正すことも報告の重要なポイントであったが、中心的なポイントは社会的上昇の鍵を握る教育においてムスリムが如何に他のコミュニティから相対的に遅れつつあるのか様々な統計で実証的に示したことである。サチャル報告によればムスリムの教育レベルは独立時には一般のヒンドゥーよりは後進的であったものの、SCs や STs よりもかなり進んでいたという。しかし、SCs/STs に対しては留保制度や奨学金など様々な積極的差別是正措置が長年にわたり続けられてきたため、その教育レベルは徐々に改善し、1980 年代以降、改善の速度は速まった。その結果、同報告書によれば現在ではムスリムと SCs/STs の教育レベルの差異はあまりない状況となっている(Sachar [2006: Chapter 4])。

表 7 は 2004-05 年における年齢グループ別の識字率である。23 歳以上の年齢層ではムスリムとヒンドゥー・一般の差は約 28% であるが、6-13 歳の低年齢層では約 16% である。これは近年になるほど初等教育が一般化していることを示すと同時に、まだ両コミュニティ間にかなりのギャップがあることも示している。一方、ムスリムと SCs/STs とを比べてみると、23 歳以上ではムスリムの方が約 10% 識字率は高いが、6-13 歳ではほぼ同じレベルである。すなわち SCs/STs がかなりのスピードでムスリムに追いついてきていることを示している。このような傾向は、各コミュニティが年齢グループ別就学児童数においてどの程度の比率を閉めているのか示した表 8、および、それをもとに年齢グループ別に各コミュニティの代表性を図示した図 2 でも明らかである。これらを見ると現時点では 23 歳以上の成人ではムスリムとヒンドゥー・一般やムスリム以外の少数派との教育的格差が明確に大きい。しかし、6-13 歳の低年齢層ではまだ大きな格差は生じてない。一方ムスリムと SCs/STs の比較では、各年齢層で大きな差はない。

6-13 歳の低年齢層で大きな格差が付いてない状況が将来的にも続けばコミュニティ間の格差は収斂するはずである。しかし様々な要因からそのような楽観は許されない。以下ではその点について近年の研究をベースに検討してみたい。

表7 年齢グループ別の識字率割合： 2004-05年

年齢グループ	ヒンドゥー			ムスリム	ムスリム以外の少数派
	一般	OBCs	SCs/STs		
6-13歳	90.2	80.8	74.7	74.6	88.5
14-15歳	95.7	87.5	80.0	79.5	91.9
16-17歳	95.0	85.2	78.6	75.5	91.3
18-22歳	91.4	76.9	65.0	70.5	85.8
23歳以上	74.0	50.6	36.5	46.1	67.0
全体	80.5	63.4	52.7	59.9	75.2

出所： Sachar [2006: 54](2004-05年度全国調本調査[National Sample Survey]第61ラウンド調査のデータから推定された報告書執筆者によって推定された値)

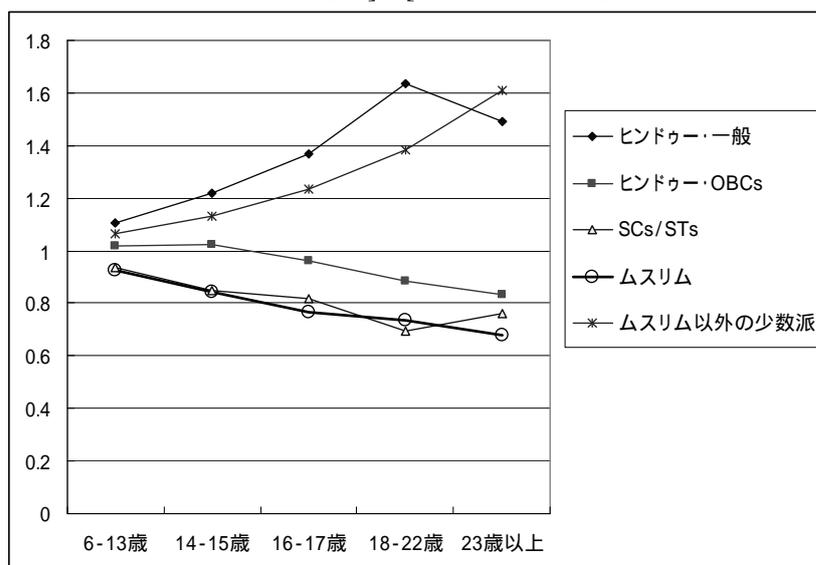
表8 年齢グループ別就学児童における各コミュニティの比率： 2004-05年

年齢グループ	ヒンドゥー			ムスリム	ムスリム以外の少数派
	一般	OBCs	SCs/STs		
6-13歳	19.1 (17.3)	36.1 (35.5)	25.7 (27.4)	14.0 (15.1)	5.1 (4.8)
14-15歳	24.3 (19.9)	36.1 (35.2)	21.4 (25.2)	12.2 (14.5)	6.0 (5.3)
16-17歳	28.9 (21.1)	33.7 (35.0)	20.2 (24.7)	10.7 (14.0)	6.3 (5.1)
18-22歳	34.0 (20.8)	30.5 (34.4)	17.7 (25.5)	10.2 (13.9)	7.6 (5.5)
23歳以上	35.6 (23.9)	29.2 (35.1)	18.3 (24.1)	7.4 (10.9)	9.5 (5.9)

出所： Sachar [2006: 72](2004-05年度全国調本調査[National Sample Survey]第61ラウンド調査のデータから推定された報告書執筆者によって推定された値)

注：括弧中の数値は、その年齢グループにおける各社会宗教コミュニティの人口比を示す。

図2 各年齢グループ別における各コミュニティの代表性 (= [年齢グループ別就学児童における各コミュニティの比率] / [年齢グループ別人口における各コミュニティの比率])



出所：表8より筆者計算。

注：表8の各セルの数字をそのセルのかっこ内の数字で除したものの。

## (2) ムスリムと他のコミュニティとの教育格差に影響する諸要因

他のコミュニティと比較してムスリムの教育レベルを決定する要因は何であろうか。これについて大規模なデータに基づいて実証的に論じた論文はそれほど多くない。その理由の一つは長年、全国標本調査(National Sample Survey: NSS)や10年ごとの人口センサスが宗教別のデータを十分に公表してこなかったからである。しかし、NSSは1987-88年度の第43ラウンドの調査で初めて宗教別に教育や他のパラメーターを取り上げた。それは後の第50、55、61ラウンドへと継続されていく。また上述したように人口センサスは2001年の調査から識字についても県以下のレベルまで宗派別のデータを発表している。このようなデータの整備が研究状況を少しずつ変えているものと思われる。

ムスリムは保守的な価値観をもつが故に児童、特に低階層の児童の就学率は低く、ドロップアウトの率が高いのであろうか。このような「本質論」的な通俗的見方は皮相的なものであることは、たとえばコルカタのムスリムのスラムを調査したフセイン(Husain [2005])の研究が示すところである。他のコミュニティよりは相対的に低いとはいえ現在初等教育への就学率はムスリムでもかなり高い。従ってムスリムも教育の必要性は十分認識しているといえよう。その場合、教育の必要性をもう少し掘り下げてみると、同氏のコルカタの調査によると両親は長期的な経済的利益というよりも日々の生活のために教育を必要と考える傾向が強いという。これは男子についてその傾向が高い。高い失業率などから男子に高い教育を与えてもよい職について教育の元を取ることが難しい、すなわち期待利得が低いからという。またドロップアウトの理由としては両親が必要な学費を払えないなど経済的な理由が大きいことも示された。従来、職に就いて働いた方が経済的には有利なので学校をはなれ就業を選ぶという考え方もあったが、しかし、同氏の調査では学校を止めるから職につくのであって、その逆ではないことが示された。つまり教育の機会費用が高いから学校をはなれるという場合はむしろ少ない。このようにムスリムの場合も主に経済的要因や労働市場の不確定性などによって就学の決定が行われるのであってムスリム特有の価値観などはあまり大きな要因とはなっていないといえよう。

「本質論」的な見方はアラームとラージュ(Alam and Raju [2007])が2002年にビハール州パトナおよびプルリア県で行った約300のサンプルサイズからなるフィールド・サーベイに基づく研究でも否定されている。それでは何がムスリムと他のコミュニティの差を決めるかということそれは女性の教育、家庭の職業、生活水準などの「特性」によるところが大きいことを示した。これらの特性でムスリムは他のコミュニティより低い水準にあることが就学率の差を生んでいるとする。両氏の研究では男子および女子の就学率を説明するために「特性仮説」を代表する変数を導入すると、ムスリムであるかどうかという変数は統計的には有意でなくなる。また地域住民はお互いのデモンストレーション効果によって特性が似通ってくることも考えられるとする。すなわち、一般に教育レベルの高い地域ではムスリムも他の

コミュニティに影響されて教育熱心になるというような効果が生まれる可能性である。このような効果によっても「特性仮説」は強化されよう。

上の2つの研究は一部地域のデータに基づく研究であるが、全インド規模の調査データに基づく研究ではバルーアーとアイヤールによる、先に述べた国家応用経済研究評議会が1993-94年度に行った「人間開発調査」のデータを使った研究がある。一般ヒンドゥーとムスリム、および、ダリットの間で児童の就学を決める要因を探った両氏の研究によると、一般ヒンドゥーとムスリム、および、一般ヒンドゥーとダリットの間で6-14歳の就学率には一定の差がある。しかし、両親とも識字であること、家が単純労働者でないことなど教育環境がよければ、コミュニティの間の差は小さいという。すなわち基礎教育レベルで差がでるのは児童を取り巻く環境の影響が大きく、その差が小さければコミュニティ間の就学率の差もかなり小さくなるという。両氏の研究でも「特性仮説」を支持する結果となったといえよう。また地域差も確認され男子にとっては貧困な中部地域で両コミュニティの差は大きく、一方、女子に関しては全般的に就学率がよい南部でその差が大きい(Borooah and Iyer [2005b])。

以上の研究は主に基礎教育レベルを見たものであるが、高等教育ではどうであろうか。ハサンとメータは1999-2000年度のNSSの第55ラウンド調査のデータを使って大学(ここでは第12学年を卒業した後にはいるカレッジ)以上の高等教育の現状を検証した。彼らによると大学生以上ではムスリムやSCsの比率はその人口比に比べてかなり小さいが、その主因はこれらのコミュニティの高校卒業率が非常に低いことにある。しかし高校を卒業させても高等教育に子供を送ることができるかどうかは所得によるところが最も大きく、低所得層は難しいことが明らかとなった。またこの所得効果を考慮してもムスリムの比率は小さいことも統計的に示された(Hasan and Mehta [2006])。高校卒業まで達したということは基礎教育段階の「特性仮説」の影響をかなりクリアしている段階に達したということである。従ってこの段階を改めて基準とすると基礎教育の「特性仮説」と違った変数が進学を決める要因となってくると思われるが、両氏の研究ではそのうち最も重要な変数が所得であることが確認できる。しかし、注目すべきはそれでもなおムスリムか否かという変数の影響が完全には無視できないという点であろう。

以上のようにムスリムの教育的後進性を説明する上では、両親の教育レベルや所得、周囲の環境といった特性仮説が最も重要である。もっとも「特性」にどのような変数が含まれるかによって説明力は変わってくるが、ここでは広義にムスリムを取り囲む周囲の状況を表す変数としておく。このような意味での「特性」で説明した後でもなおムスリムの特徴は残る。これがイスラームの教義とかムスリム特有の文化、または、ミクロな地域的特性によるのか、今後の研究されるべき領域といえよう。いずれにせよ、このように長年にわたってムスリムが教育的、そして社会的に後進的な地位にあったことは、近代的部門でのムスリムのプレゼンスを相対的に低くしている。たとえば官僚でトップの職種である、「インド行政職(Indian Administrative Service)」におけるムスリムの比率を示したのが表9である。人口比に

比べてムスリムの比率がかなり低いことが明らかである。同じ少数派でもキリスト教徒は人口比に比べて多くの採用がある。やはりコミュニティ全体の社会的後進性、格差が反映していると見るべきであろう。

表9 インド行政職におけるムスリムとキリスト教徒

年	採用計	ムスリム	%	キリスト教徒	%
1971	87	1	1.14	5	5.74
1972	142	1	0.70	4	2.81
1973	124	3	2.14	7	5.64
1974	141	1	0.70	4	2.83
1975	129	2	1.55	7	5.42
1976	138	5	3.62	10	7.24
1977	158	10	6.32	13	8.22
1978	134	10	7.46	13	9.70
1979	117	3	2.56	7	5.98
1980	124	1	0.80	3	2.41
1981	122	0	0	1	0.82
1982	151	4	2.64	5	3.31
1983	180	2	1.11	7	3.88
1984	189	2	1.05	6	3.17
1985	185	3	1.62	3	1.62
1986	192	2	1.04	4	2.08
1987	163	1	0.61	2	1.22
1988	212	11	5.18	2	0.94
1989	220	11	5.00	2	0.90
1990	264	8	3.03	3	1.13
1991	204	8	3.92	2	0.98
1992	159	5	3.14	2	1.25
1993	171	3	1.75	4	2.33
1994	151	4	2.64	2	1.32
1995	144	8	5.55	4	2.77
1996	112	4	3.57	0	0
1997	96	4	4.16	1	1.04
1998	55	1	1.81	0	0
1999	53	2	3.77	0	0
2000	59	2	3.38	2	3.38
総計	4376	122	2.78%	125	2.85%

出所： Jayal [2006: 164](源資料は: Ministry of Home Affairs [various years] *Civil List of Indian Administrative Service*)

注： 「採用計」には全国統一試験による直接採用と州行政職からの昇進両方とも含む。

## おわりに

本稿ではムスリム・コミュニティが置かれている状況を考えるために、社会的、そして、政治的に重要な指標である出生率と教育の問題を考えてきた。出生率でも教育でも両親、とりわけ母親の教育の有無が子供の出生数や教育の状況をきめる最も大きな変数であった。他の重要な変数としては所得や所得と密接な関係にある職業などが重要であった。ただし、そ

これらの「特性」を示す変数でも説明しきれないコミュニティ間の差が残るのも確かである。いずれにせよ教育は世代の積み重ねを通じて影響を及ぼすから、ムスリムの社会的地位も世代を通じて累積的に決まってくる。逆に言うと各世代で少しずつ改善があればその改善は世代を通じて受け継がれていくはずである。そのような改善がなされる変数としては今までの議論から教育が最も重要であるが、子供の教育を支える所得すなわち職業における改善も重要である。そのための政策としてインドでは2つの原理が適用されてきた。一つは「特別枠」(quota)の設定である。この典型的な政策がSCs/STsへの留保制度である。引き上げられるべき集団に教育機関や議会において特別枠を設けることによって人口比に応じたプレゼンスを確保する方法である。もう一つは「優先的かさ上げ」(preferential boost)であり、たとえば高等教育機関や高級官僚(例えば上記のインド行政職)への採用試験において引き上げられるべき集団に点数をかさ上げすることである。

近年サチャル委員会報告でムスリムの社会的後進性が明らかになり、その是正措置として何らかの政策的誘導が必要との認識が高まってきた。その方策として考えられているのが、教育や行政機関、あるいは、民間にも人々の「多様性」(diversity)を反映させるという政策である。これは社会の片隅に追いやられている集団、典型的にはムスリムであるが、そのような集団のプレゼンスを各組織で保障しようとする政策である。サチャル委員会の報告を受けて政府は「多様性指標に関する特別グループ」を作り、同グループは2008年に指標の作成に関して提言を行った。同グループは従来の「特別枠」政策は不平等な成果を生み出しているとしてそのような政策に代わるものを求めた。そのため委員会が提案したのが、各機関あるいはその部局レベルにおける「多様性指標」(Diversity Index)の作成とそれを基にした被差別集団のプレゼンスの適正化であった。多様性指標によって社会的に不利な立場にある集団(例えばムスリム)のプレゼンスが低いことが明らかな場合はその機関に対して何らかのペナルティを科す。そのようなシグナルによって多様性を促進する、つまり社会的弱者集団のプレゼンスを上げていこうという政策である(Ministry of Minority Affairs [2008])。これは原理的には「優先的かさ上げ」を適用した積極的差別是正措置であると言える<sup>8</sup>。

少数派ムスリムの問題はヒンドゥー多数派との対立という面が常に注目されるが、しかし、その背後にムスリム・コミュニティの社会的後進性があることが為政者によく認識されるようになった。ムスリムの社会的後進性がより広く認識されれば、上のような積極的差別是正措置の適用も強い政治的反発を引き起こすことなく受け入れられる可能性が高くなるであろう。

## 注

<sup>1</sup> 州レベルではマハーラーシュトラ、カルナータカ、マディヤ・プラデーシュ、ラージャースターン、ウッタル・プラデーシュ、チャッティスガル、ジャールカンド、ウッタラカンド、デリーがジャイナ教徒(Jains)を法律的に「少数派」と定義している。

<sup>2</sup> 旧不可触民とされ、それがゆえに憲法上、政治的行政的に優遇措置の対象となるのが「指定カースト」で、一方、独自の文化を有するが非常に後進的なゆえに同様に政治的行政的優遇措置の対象となるのが「指定部族」である。

<sup>3</sup> OBCs とは SCs や STs のように不可触性や独特の後進性はないものの、しかし、社会的・教育的には SCs および STs と同様に後進的な社会層を指す。

<sup>4</sup> BJP、RSS、および、「世界ヒンドゥー協会」(Vishwa Hindu Parishad)が中心となって推進している運動。ムガル朝のバーブルの一武将が、神話上あったとされるラーマ神の寺院を破壊して立てたとされるウッタル・プラデーシュ州アヨーディアのバプリ・モスクを取り除き、ラーマ寺院を再建しようとする運動。1990年、BJPは建立を訴えて全国を示威行進し両宗派間の不安をあおった。そのため10月には州政府に運動を停止させられた。これがきっかけとなって各地でヒンドゥー・ムスリム間の暴動が起こった。同モスクは結局1992年12月にヒンドゥー勢力によって破壊された。破壊を契機として西インドなどで両宗派の衝突、暴動などが起こり、多数の犠牲者を出した。

<sup>5</sup> 計画委員会は2007年に第11次5カ年計画策定のための少数派に関する部局でムスリムなど少数派の発展のために、計画予算の一部を少数派のために特別に確保する“minority sub-plan”を設定する案を検討したが、結局成功の可能性が薄いとの意見が大勢を占め、採用されなかったという。(http://www.indianexpress.com/news/planning-commission-unlikely-to-clear-subplan-for-muslims/235577/, 2009年2月27日アクセス)

<sup>6</sup> 新プログラムは教育や雇用などを中心に少数派の発展のための具体的事業を列挙している。特徴は、可能な場合は予算の15%を少数派のために確保することなどが盛り込まれている点である。このプログラムはインディラ・ガンディー会議派政権が1983年に州政府に通達した「少数派のための15ポイントプログラム」の継承である。これは1985年に再びラジーヴ・ガンディー会議派政権によって各州政府に通達された。

<sup>7</sup> マドラサの果たす状況は地域によってかなり違う。これに関して一般的にはMetcalf [2007]、Alam [2008]などを参照。また西ウッタル・プラデーシュ州についてはJeffery et al. [2007]、西ベンガル州についてはAleaz [2005]を参照。

<sup>8</sup> ムスリムへの留保措置を望む議論もある。OBCsの枠内でムスリムの留保枠を求める議論としてZainuddin [2003]。

## 参考文献

- Alagarajan, Manoj and P. M. Kulkarni [2008] “Religious Differentials in Fertility in India: Is There a Convergence? - National Family Health Survey-3”, *Economic and Political Weekly*, November 29, pp. 44-53.
- Alam, Arshad [2008] “Making Muslims: Identity and difference in Indian madrasas”, in Malik, Jamal (ed.) [2008] *Madrasas in South Asia: Teaching terror?*, London: Routledge
- Alam, Mohd Sanjeer and Saraswati Raju [2007] “Contextualising Inter-, Intra-religious and Gendered Literacy and Educational Disparities in Rural Bihar”, *Economic and Political Weekly*, May 5, pp. 1613-1622.
- Aleaz, Bonita [2005] “Madrasa Education, State and Community Consciousness: Muslims in West Bengal”, *Economic and Political Weekly*, February 5, pp. 555-564
- Bhagat, R. B., Purujit Praharaj [2005] “Hindu-Muslim Fertility Differentials”, *Economic and Political Weekly*, January 29, pp. 411-418.
- Borooh, Vani K and Sriya Iyer [2005a] “Religion, Literacy, and the Female-to-Male Ratio”, *Economic and Political Weekly*, January 29, pp. 419-427.
- Borooh, Vani K. and Sriya Iyer [2005b] “Vidya, Veda, and Varna: The influence of religion and caste on education in rural India”, *Journal of Development Studies*, 41: 8, pp. 1369-1404.
- Dharmalingam, A. and S. Philip Morgan [2004] “Pervasive Muslim-Hindu Fertility Differences in India”, *Demography*, Vol. 41, No. 3, Aug., pp. 529-545.
- Drèze, Jean and Mamta Murthi [2001] “Fertility, Education, and Development: Evidence from India”, *Population and Development Review*, Vol. 27, No. 1 (Mar., 2001), pp. 33-63.
- Fernandes, Leela [2006] *India's New Middle Class: Democratic Politics in an Era of Economic Reform*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Hasan, Mushirul [2004] “Muslims in Secular India: Problems and Prospects in Education: Historical Background” in Mushirul Hasan (ed.) [2004] *Will Secular India Survive?*, New Delhi: imprintOne.
- Hasan, Rana and Aashish Mehta [2006] “Under-representation of Disadvantaged Classes in Colleges: What Do the Data Tell Us?”, *Economic and Political Weekly*, September 2, pp. 3791-3796.
- Husain, Zakir [2005] “Analysing Demand for Primary Education: Muslim Slum Dwellers of Kolkata”, *Economic and Political Weekly*, January 8, pp. 137-147.
- Jayal, Niraja Gopal [2006] *Representing India: Ethnic Diversity and the Governance of Public Institutions*, Houndmills: Palgrave.
- Jeffery, Patricia, Roger Jeffery and Craig Jeffrey [2007] “Investing in the Future: Education in the

- Social and Cultural Reproduction of Muslims in UP”, in Hasan, Mushirul (ed.) [2007] *Living with Secularism: The Destiny of India's Muslims*, New Delhi: Manohar.
- Jeffery, Roger and Patricia Jeffery [2005] “Saffron Demography, Common Wisdom, Aspirations and Uneven Governmentalities”, *Economic and Political Weekly*, January 29, pp. 447-453.
- Metcalf, Barbara [2007] “Madrasas and Minorities in Secular India” in Hefner, Robert W. and Muhammad Qasim Zaman (eds.) [2007] *Schooling Islam: The Culture and Politics of Modern Muslim Education*, Princeton: Princeton University Press.
- Ministry of Home Affairs [various years] Civil List of Indian Administrative Service.
- Ministry of Minority Affairs [2008] *Report of The Expert Group to Propose "Diversity Index" and to Work out The Modalities for Implementation*, New Delhi: Ministry of Minority Affairs. ([http://minorityaffairs.gov.in/newsite/reports/di\\_expgrp/di\\_expgrp.pdf](http://minorityaffairs.gov.in/newsite/reports/di_expgrp/di_expgrp.pdf), 2009年3月2日アクセス)
- National Commission for Minorities [1996] *Third Annual Report – Financial Year 1995-1996*, New Delhi: Government of India Press.
- National Commission for Minorities [2001] *Annual Report for 1999-2000*, New Delhi: Government of India Press.
- Planning Commission [2007] *Report of the Inter-Ministerial Task Force on Implications of the Geographical Distribution of Minorities in India* (Chairman: Bhalchandra Mungekar), New Delhi: Planning Commission ([http://minorityaffairs.gov.in/newsite/reports/mungekar/mungekar\\_comm.pdf](http://minorityaffairs.gov.in/newsite/reports/mungekar/mungekar_comm.pdf), 2009年3月2日アクセス)
- Prime Minister's High Level Committee (Cabinet Secretariat, Government of India) [2006] *Social, Economic and Educational Status of the Muslim Community of India: A Report* (Chairman: Justice Rajindar Sachar), New Delhi: Cirrus Graphics. (文中での引用は Sachar [2006]、とする)
- Rajan, S. Irudaya [2005] “District Level Fertility Estimates for Hindus and Muslims”, *Economic and Political Weekly*, January 29, pp. 437-446.
- Shariff, Abusaleh [1999] *India Human Development Report*, New Delhi: National Council of Applied Economic Research.
- The PROBE Team [1999] *Public Report on Basic Education in India*, New Delhi: Oxford University Press.
- Zainuddin, Sayyed [2003] “Islam, Social Stratification and Empowerment of Muslim OBCs”, *Economic and Political Weekly*, November 15, pp. 4898-4901.